

資料1

令和8年度大分県当初予算案について

## 令和8年度当初予算案等について(いきいきプラン関連事業)

### ① 生涯にわたり生きがいを持って活躍できる社会づくり

(単位：千円)

事業名	令和8年度 当初予算案 令和7年度 当初予算額	当初予算案の概要	所管課 (班名)	備考
シニア雇用推進事業	10,378 (10,378)	国と一体的に運営する「大分県中高年齢者就業支援センター」に就職支援相談員を配置し、ハローワークの職業相談・職業紹介と併せて、キャリアコンサルティング等を行い、中高年齢者の再就職を支援する。また、シニア雇用推進員が実施する事業所訪問を通じて、シニア向け求人の開拓、助言・相談を行うとともに、企業がシニアを雇用するにあたり受入環境を整備するためのセミナーを開催する。	雇用労働室 (雇用推進班)	
いきいき高齢者地域活動推進事業	24,289 (23,846)	元気な高齢者の社会参加を促進するため、健康づくりや地域貢献活動への参加を促す講座を開催するほか、地域で行う健康寿命延伸や生きがいづくり等に資する活動に要する経費に対し助成する。 ・老人クラブ連合会の推進員配置を支援する市町村への助成(13市町) 補助率 2/3 (国1/3 県1/3) ・高齢者が過半数を占める団体が地域で行う健康寿命延伸や生きがいづくり等への助成 限度額 50万円 など	高齢者福祉課 (長寿・援護班)	P6参照
県民すこやかスポーツ祭	2,014 (2,014)	祭典への参加を通して生きがいを持ち、年齢や性別、また、障がいの有無にかかわらず、幅広い県民が自分のレベルに合わせて、気軽にスポーツに親しむことができる環境の整備のため、大会開催にあたり37種目120大会への助成を行う。	体育保健課 (生涯スポーツ班)	
大分県民スポーツ大会	9,344 (9,041)	県民の間にスポーツを普及・振興させるため、16郡市の選手が広く参加できる活動費として、共通運営費と開催する44競技の競技運営費を負担する。	体育保健課 (生涯スポーツ班)	
ヘルスプロモーター派遣事業	502 (469)	中高年の健康・体力づくり及びスポーツ実施率の向上に向けた取り組みの一環として、地域住民のニーズに対応したスポーツ活動が日常的に行えるように、安全で効果的な運動を実施するための運動プログラムの作成及び実践指導ができる指導者を総合型クラブや市町村に派遣する。	体育保健課 (生涯スポーツ班)	

## 令和8年度当初予算案等について(いきいきプラン関連事業)

### ② 健康寿命日本一の実現に向けた環境づくり

(単位：千円)

事業名	令和8年度 当初予算案 (令和7年度 当初予算額)	当初予算案の概要	所管課 (班名)	備考
地域介護予防活動推進事業	6,372 (6,069)	要介護状態への移行・悪化を防止するため、市町村が行う地域に根ざした住民主体の介護予防活動を支援する。 ・住民参画型介護予防の継続支援やフレイル予防の普及啓発 ・通いの場魅力向上事業 など	高齢者福祉課 (地域包括ケア推進班)	P7参照

### ③ 地域で安心して暮らせる基盤づくり

(単位：千円)

事業名	令和8年度 当初予算案 (令和7年度 当初予算額)	当初予算案の概要	所管課 (班名)	備考
地域共生社会構築推進事業	104,784 (108,660)	誰もがともに支え合い、人と人とのつながりを感じ安心して暮らせる地域共生社会の実現を図るため、地域住民の複合的な課題に対応できる体制の構築やバリアフリーの推進などに取り組む。 ・多世代交流・支え合い活動への助成 補助率 10/10 (県4/5 市町村1/5) 限度額 活動経費 50万円、拠点整備 50万円、推進人材の配置 150万円 ・市町村の包括的支援体制構築に要する経費への助成 ・成年後見制度の推進 (市町村権利擁護センターの機能強化に向けた研修の実施、市民後見人養成研修費の助成) ・ユニバーサルデザインの推進 (あったか・はーと駐車場の設置)	福祉保健企画課 (地域福祉班)	
居住支援体制構築事業	9,710 (11,472)	高齢者、障がい者、外国人、子育て世帯など住宅確保要配慮者の住まいの確保と暮らしを支援し、地域共生社会の実現に向けて、居住支援協議会の設立および継続的な相談・支援に要する経費への助成を行う。 1 体制構築に向けた支援事業 ・エリア別居住支援セミナー 2 協議会の自走に向けた取組支援事業 ・各市町村協議会の各種活動への助成に係る経費 補助率1/2 上限100万円 3 周知啓発・関係団体との連携事業	建築住宅課 (企画調査班)	

## 令和8年度当初予算案等について(いきいきプラン関連事業)

### ③ 地域で安心して暮らせる基盤づくり

(単位：千円)

事業名	令和8年度 当初予算案 令和7年度 当初予算額	当初予算案の概要	所管課 (班名)	備考
地域包括ケアシステム構築推進事業	20,345 (19,139)	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域包括ケアシステムを構築するため、地域ケア会議の充実・強化や人材育成等に取り組む。 ・地域ケア会議アドバイザー強化研修の実施 ・地域ケア会議等へのスーパーバイザー派遣 など	高齢者福祉課 (地域包括ケア推進班)	P8参照
在宅医療提供体制整備事業	58,274 (57,112)	在宅医療提供体制強化のため、新規参入や受入拡大を図る医療機関を支援するとともに、在宅医療に携わる医療従事者等の会議開催、人生会議の普及啓発、オンライン診療を推進するための機器整備等の支援を行う。 ・訪問診療に必要な医療機器の整備に要する経費への助成 補助率 2/3 ・訪問診療を行う関係機関の連携促進に向けた会議の開催 ・人生会議にかかる医療介護従事者向け研修や市民向け普及啓発事業の開催 ・オンライン診療の受診支援に要する経費への助成 限度額 訪問看護ステーション 3千円/回 ・在宅医療現場におけるタブレット導入支援の拡充 8万円/台 など	医療政策課 (計画班)	
訪問看護強化事業	27,563 (19,131)	在宅医療ニーズの増加に対応するため、訪問看護提供体制の充実を図るとともに、訪問看護人材の確保を行う。 【特】機能強化型訪問看護ステーションへの移行等を支援する訪問看護総合支援センターの設置 【新】訪問看護ステーションの新設や機能強化型への移行に要する施設・設備整備への助成の拡充(2件→3件) 補助率 2/3 限度額 200万円 など	医療政策課 (看護班)	
災害時要配慮者支援強化事業	66,893 (21,795)	災害時における要配慮者の安全・安心を確保するため、社会福祉施設等が行う福祉避難所の円滑な運営に向けた取組を支援するとともに、市町村が行う個別避難計画の作成支援や災害発生時の支援体制の充実を図る。 【特】災害時要配慮者支援コーディネーターの配置 【特】福祉避難所相互の連携体制構築支援の強化	福祉保健企画課 (地域福祉班)	

## 令和8年度当初予算案等について(いきいきプラン関連事業)

### ④ 必要な時に安心して介護サービスを受けられる基盤づくり

(単位：千円)

事業名	令和8年度 当初予算案 (令和7年度 当初予算額)	当初予算案の概要	所管課 (班名)	備考
介護現場革新推進事業	305,908 (301,728)	<p>介護従事者の負担を軽減し離職防止を図るため、介護ロボット導入やICT化等により働きやすい職場環境の整備を行う事業所を支援する。</p> <p>【新】介護テクノロジー導入への助成の拡充            補助率 3/4→4/5 (国：県=4：1で補助)            限度額 ①介護ロボット・ICT機器 (離床センサー等)            30万円～100万円 (移乗・入浴支援) /台            ②介護記録ソフト等            100万円 (職員数10人以下) ～250万円 (31人以上) /事業所            ③パッケージ導入 (ICT機器と介護記録ソフトの組み合わせ)            1,000万円/事業所 など</p>	高齢者福祉課 (人材確保・DX推進班)	P9参照
外国人介護人材確保対策事業	69,400 (49,421)	<p>福祉・介護ニーズの増大に伴う介護人材不足に対応し、優秀な外国人介護人材を確保するため、関係機関と連携して受入れ体制の整備等に取り組む。</p> <p>【特】インドネシア送出機関に県内事業所での就労を目指す大分クラスを設置            【特】外国人介護人材の新規雇用に要する経費への助成の拡充            初回の事業者 (拡充)            補助率 1/2 限度額 13万円/人→20万円/人            2回目以降の事業者 (創設)            補助率 1/3 限度額 13万円/人            ふくふく認証事業者 (拡充)            補助率 1/2 限度額 13万円/人→20万円/人            ・外国人材の定着率を高めるための研修・交流会等の実施 など</p>	高齢者福祉課 (人材確保・DX推進班)	P10参照

## 令和8年度当初予算案等について(いきいきプラン関連事業)

### ⑤ 認知症など支援が必要な人を支える地域づくり

(単位：千円)

事業名	令和8年度 当初予算案 〔令和7年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課 (班名)	備考
若年性認知症相談支援体制整備事業	6,931 (6,932)	若年性認知症の人が状態に合わせた適切な支援を受けられる環境を整備するため、支援コーディネーターによる医療・福祉・就労の総合的な相談支援等を行う。 ・若年性認知症支援コーディネーターの設置 ・ネットワーク会議の開催 など	高齢者福祉課 (地域包括ケア推進班)	P11参照
認知症にやさしい地域創出事業	9,013 (8,938)	認知症当事者やその家族が安心して地域で暮らせる環境を整えるため、県民への啓発や当事者・家族等への相談体制の強化等に取り組む。 ・おおいた認知症フォーラムの開催 ・当事者・家族等に寄り添うピアサポーターの活動支援 ・認知症バリアフリー など	高齢者福祉課 (地域包括ケア推進班)	P12参照

# いきいき高齢者地域活動推進事業

令和8年度当初予算案  
24,289千円

## 事業内容

### 1 おおいたアクティブシニア養成講座開催事業 1,456千円

人材の養成・確保及び高齢者の活躍促進のため、健康づくり・介護予防、生活支援及び地域貢献・世代交流に関する講座をテーマ別を実施する。

### 2 「ふるさとの達人」活動支援事業 1,235千円

豊かな知識や技術を有し、地域活動に意欲のある「ふるさとの達人」の活躍促進を支援する。

### 3 パワフルシニア活動応援事業 13,278千円

地域の高齢者団体が行う健康寿命延伸や生きがいきづくり等の活動を公募し、事業立ち上げの支援を行う。  
限度額 50万円 など

### 4 市町村老人クラブ連合会体制強化促進事業 8,320千円

市町村老人クラブ連合会の活動推進員設置を支援する市町村に対して経費の一部を補助する。(13市町村)  
補助率 2/3 (国1/3 県1/3)



## 令和7年度パワフルシニアチラシ

### 応募資格

高齢者(65歳以上)が過半数を占める3名以上の団体

- (注) 右記に該当する団体は対象となりません。
- 活動が特定の個人や企業の利益につながる団体
  - 政治的または宗教的宣伝につながる団体
  - 営利を目的とした団体

### 応募方法

応募書類一式を大分県老人クラブ連合会ホームページからダウンロードし、「応募書」を裏面の応募先まで郵送または持参してください。

大分県老人クラブ連合会 で検索します。

- ➡ トップページの上部の「県老連事業」をクリックします。
- ➡ 「パワフルシニア」をクリックします。
- ➡ 「募集要項」「募集チラシ」「応募書」「記入上の留意事項」があります。

- 「募集要項」をよく読んで下さい。
- 「記入上の留意事項」を必ず確認して「応募書」にご記入下さい。

大分県老人クラブ連合会 <https://www.oita-kenrouren.jp>

まずはホームページの「募集要項」と「記入上の留意事項」をよく読んでからね

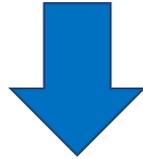


# 地域介護予防活動推進事業

令和8年度当初予算案  
6,372千円

## 現状・課題

- これまで自助・互助による地域住民を主体とした介護予防活動を推進してきたが、コロナ禍の活動自粛等に伴い通いの場の参加率は低下。その後、活動を再開し参加率は戻りつつあるが、そのまま活動が休止し介護予防活動に取り組む機会のない高齢者もみられる。高齢者の活動量低下に伴い、生活機能や認知機能の低下、フレイル高齢者の増加が懸念されている。
- また、令和5年度介護予防・日常生活支援総合事業の実施状況に関する調査結果によると、通いの場1か所あたりの男性参加者数は女性の1/4程度であり、男性の参加率は低い傾向。さらに、市町村担当者や通いの場に参加する方から「活動がマンネリ化している」「活動開始時からメンバーが固定化している」「参加者の高齢化が顕著」などといった意見もみられ、活動の継続に難しさを感じているところも多い。



### 1 住民参画型介護予防継続支援事業

3,009千円

- 住民参画型介護予防推進検討委員会の開催（年4回）
- 介護予防多職種連携推進会議・研修会の開催（年3回）
- フレイル予防普及啓発強化

#### 【期待される効果】

介護予防、かつ要介護状態になってもその悪化を防止・改善により、高齢者が“地域”で健康で自立した日常生活を営める地域体制ができる

### 2 通いの場魅力向上事業

3,363千円

- 認知症予防  
→認知症予防体操、脳トレ
- eスポーツ  
→eスポーツと介護予防の関連、体験会
- 料理教室（栄養口腔）  
→栄養改善、口腔ケアや口腔体操、摂食嚥下
- 運動機能強化型  
→運動機能、運動機器の使い方

#### 【期待される効果】

さまざまな活動を通して、地域の仲間とのつながりや交流を行い社会参加の機会を増やすことで、生活機能を維持・向上できる

高齢者が“地域”でつながりを維持しながら、いきいきと自立した生活を送ることができる

< 健康寿命の延伸 >

# 地域包括ケアシステム構築推進事業

## 1.医療・介護連携の推進

- 医療・介護連携推進体制整備
  - 要介護度の高い高齢者の重度化防止、在宅生活支援に向けた市町村支援として県レベルの会議等を実施
    - (1) 医療・介護連携推進部会
    - (2) 医療・介護連携データ抽出、地域の医療介護サービス提供状況の見える化
- 在宅医療・介護連携実務者研修(圏域)
  - 地域の中核となる医療・介護関係者の人材を育成するため、研修会を開催

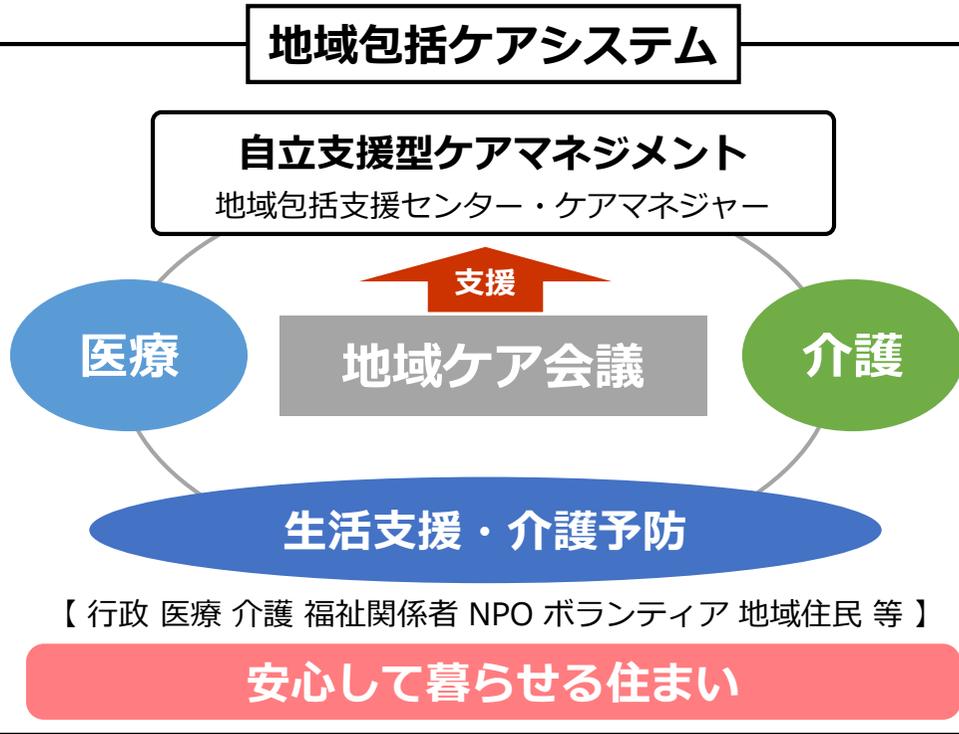
## 2.地域ケア会議の充実・強化

- 地域包括ケア広域支援員派遣促進事業
  - リハ専門職派遣等による市町村の地域ケア会議・介護予防等の取組支援
- スーパーバイザー派遣推進事業
  - 市町村の地域ケア会議を中心とした課題解決に向けた取組支援

## 3.生活支援サービスの充実

- スーパーバイザー派遣推進事業
  - 市町村の生活支援体制整備事業を中心とした課題解決に向けた取組支援

- ・高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもとで、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築実現を目指すもの
- ・体制の整備、人材の育成、関係者の連携促進に着目した事業を実施



## 5.地域包括ケアシステム構築に向けた関係機関の連携促進

- 首長や医療・介護・福祉関係者を集めた「地域包括ケア推進連絡会」を開催し、関係機関の連携や取組の機運醸成を図る

## 4.地域包括ケアシステム構築に向けた人材育成

- 地域ケア会議アドバイザー強化研修
  - 地域ケア会議で助言を行うリハ専門職等を対象にした研修会を開催
- 介護予防(訪問介護・通所介護)職員等育成推進事業
  - サービス事業所に対し自立支援に資する介護予防の知識と技術向上に資する研修会を開催
    - (1) 事業所トップセミナー
    - (2) サービス計画担当者研修
    - (3) 介護職員現任者研修
- 市町村を対象にした研修会等の開催
  - 市町村担当者・地域包括支援センター職員を対象とした研修(初任者・現任者)の開催
  - 市町村担当者・生活支援コーディネーターを対象とした研修のほか、市町村間の横の繋がりを構築するための連絡会を開催
- 在宅医療・介護連携実務者研修(中央)
  - 地域の中核となる医療・介護関係者の人材を育成するとともに、圏域間の連携を強化するため、研修会を開催
- 在宅医療・介護連携コーディネーター養成研修
  - 地域の医療・介護連携を担う人材を育成するため研修会を開催

令和5～7年度の3年間で、入所型介護施設のDX導入 **〔県補助活用等で1種類以上導入〕** を推進

導入施設数	施設数	R4	R5	R6	R7 (見込)
特別養護老人ホーム	82	29	64	74	80
地域密着型特養	45	6	22	37	41
老人保健施設	69	18	40	56	63
計	196	53 (27%)	126 (64%)	167 (85%)	184 (94%)

## ＜R8年度の取組＞

### 介護テクノロジー導入支援強化

- ・直接訪問や地域ごとのセミナー等により介護ロボット未導入施設への働きかけを継続
- ・より業務時間削減効果の高い**パッケージ型**の導入支援を強化

※パッケージ型…見守りセンサー、インカム、介護ソフトなどを一体導入すること

## 【介護ロボットとICT機器を組み合わせた一体導入の例】



- ・センサー異常の検知を職員間ですばやく情報共有が可能
- ・バイタルデータは記録ソフトへ自動転送され手入力が不要に

# 外国人介護人材確保対策事業

令和8年度当初予算案  
69,400千円

## 現状

- 県内の介護人材は、約**1,300人不足**と推計(R9.3末)  
→ **県事業で毎年100名**の外国人介護人材確保を目指す
- インドネシア関係機関**(送出機関1社、看護系高校3校)と人材確保に係る**連携協定(MOU)**締結(R6.10.10)
- 昨年11月と本年7月に県内介護施設団(計25法人)を派遣、**現地面談等により約40名が県内施設に内定、年度内に就職予定**
- 7月末時点で、現地送出機関では**約180名**が県内での就労を目指し、日本語や介護技術を学習中



## 課題

- 連携協定に基づき、一定の日本語能力を有する優秀な人材を本県介護現場に**優先的かつ安定的に供給**できるように**現地の体制強化**が必要
- R6.10月時点で県内介護施設(特養、老健)の**56%**は外国人材の**受入実績がなく**、さらなる受入促進が必要

### 【受入実績のない施設の声】

- ・日本語のコミュニケーションの不安
- ・受入コストの負担大
- ・住宅や寮の確保の負担大 など

送出側・受入側双方への支援を強化し、県内介護現場への外国人材の受入を加速

## 事業内容

### 1 インドネシア人材育成・連携事業

#### 教育機関(看護系高校)

#### (1)「放課後日本語学習クラス」の創設

大分県での就労を目指し、日本語学習を希望する高校生を対象に日本語能力N5~N4の取得を目指す



#### 送出機関(サクラ・ビナ・チタ)

#### (2)「大分クラス」の創設

優秀な学生を大分県へ送り出すため、さらなる日本語能力向上(N3相当)や介護技術の学習を強化(60~70名)  
※送り出し後の定着支援も実施



### 2 外国人介護人材雇用緊急対策補助金

#### 県内事業者

外国人材受入時の初期費用(入国費用・渡航費・居住費)の助成を拡充(68人→100人分)

初回の事業者又はふくふく認証事業者

補助率 1/2  
限度額 13→20万円/人

2回目以降の事業者(ふくふく認証未取得)

補助率 1/3  
限度額 13万円/人

#### 【参考】日本語能力レベル

N3: 自然な速さでの会話が可能

N4: ゆっくりな速さでの会話が可能

N5: もっとも簡単なレベルで、挨拶など基本的な日本語を理解できる

# 若年性認知症相談支援体制整備事業

令和8年度当初予算案  
6,931千円

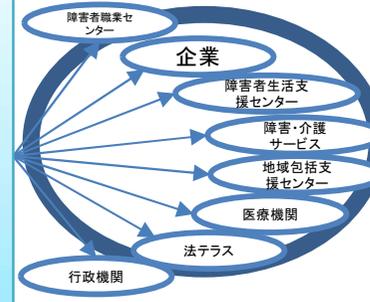
## 1 若年性認知症支援コーディネーター設置事業

### 【目的】

現役世代である若年性認知症の人への支援にあたり、一人ひとりの状態に応じた適切な方策を図るため、**都道府県に若年性認知症支援コーディネーターを配置し**、若年性認知症に関する相談から、医療・福祉・就労の総合的な支援を実施する。



- 就労・経済的な支援
  - ・職場復帰・職場定着にあたっての支援
  - ・障害年金の窓口案内、申請方法の助言
- 福祉サービスによる支援
  - ・障害福祉、介護サービスの利用案内
- 健康・医療に関する支援
  - ・認知症疾患医療センターとの調製
  - ・認知症初期集中支援チームとの調整
- 権利擁護に関する支援
  - ・成年後見制度の利用案内
  - ・法テラスの紹介
- 本人ミーティング支援



\* 委託事業 H28年6月から開始  
\* R6年度～  
医療法人明和会佐藤病院に設置

若年性認知症コーディネーター  
木村 美由紀 さん  
吉松 奈穂 さん

## 2 若年性認知症自立支援ネットワーク会議

【目的】県内の若年性認知症の人に対して発症初期から高齢期までの本人の状態にあわせた適切な支援が図られるよう、医療、介護、福祉、雇用等の関連分野における情報共有を行い、ネットワークを強化することで、若年性認知症の人及び家族等の支援体制を構築する。

分野	メンバー
医療	認知症疾患センター(8)、大分県医師会
介護	各市町村代表、地域包括支援センター代表、認知症介護指導者代表
障害福祉	県障害者福祉課・障害者社会参加推進室・障害者就業・生活支援センター
雇用・産業	県商工労働部雇用・人材育成課、大分障害者職業センター、大分産業保健総合支援センター・太陽の家 専門支援企画室・企業代表
当事者・家族の会	認知症ピアサポーター代表・認知症の人と家族の会
学識経験者	大分大学医学部看護学科・医学部総合内科・総合診療科

### 【テーマ】

- ① 企業・事業所等での若年性認知症の人の就労継続・就労支援
- ② 社会参加の機会拡大と地域での生活を支える環境整備

(参考: 令和7年度)

作業部会: 2回、本会議: 1回

会議内容: 1 行政説明

- 2 活動報告 (1) 若年性認知症支援コーディネーター (2) 若年性認知症のご本人 (3) 認知症サポート医

3 情報共有及び意見交換

テーマ: 「今後の取組の方向性について」

- ・診断後支援を早期から行うことができる体制づくり
- ・企業向けの若年性認知症の普及啓発
- ・認知症ウェブサイトを活用した情報の発信の強化
- ・福祉的就労分野への情報提供等の働きかけ 等

## 3 若年性認知症相談機関強化研修会

### 【目的】

相談機関等を対象として、平成30年度に作成した若年性認知症支援者用ガイドブックの啓発と、医療・介護、活用可能な社会資源等の情報の提供を行うことで、若年性認知症への理解促進と相談機能の充実強化を図る。また、生きがい・就労支援をする事業所の拡大に取り組む。

### 【研修対象】

相談窓口を担う機関、若年性認知症の人の生きがい・就労支援の実施をする介護保険事業所等

### 【研修内容】2回

- 1) 若年性認知症について・・・若年性認知症支援コーディネーター
- 2) 本人支援と当事者の声・・・若年性認知症支援コーディネーター、受入事業所等(障害者就労、介護保険事業所、就労継続支援事業所)、認知症ピアサポーター

実践事業所  
拡大研修

【目的】 若年性認知症の人の生きがい・就労支援を開始する介護保険事業所等に対し支援することにより、受け入れ体制づくりを図る。  
【内容】 実践事業所派遣研修(2回)

# 認知症にやさしい地域創出事業

令和8年度当初予算案  
9,013千円

本県の認知症高齢者の推計【H27…56～57千人 → R7… 約72～78千人へ増加】

## これまでの主な取組

### 【認知症の早期診断・早期対応体制等】

- 大分オレンジドクター(もの忘れ・認知症相談医)の養成【438人】
- 認知症サポート医(オレンジドクターの助言等)の養成【93人】
- 認知症疾患医療センター整備【8箇所】
- 認知症地域支援推進員配置【18市町村】
- 認知症初期集中支援チーム(要請に応じ医師、リハ専門職等のチームが自宅訪問)の設置【18市町村】

### 【認知症の人と家族を見守る地域づくり】

- 認知症高齢者を見守る「認知症サポーター」の養成【165,387人】
- オレンジカンパニー(認知症にやさしい企業)の登録【491事業所】
- 認知症の人や家族が気軽に集う「認知症カフェ」の普及【113カ所】
- 徘徊見守りSOSネットワークの整備【18市町村】→【県全体広域化】
- 認知症ピアサポーターの登録【26人】

## R8の取組

### (1) 家族支援強化・認知症サポーター活動支援【継続】

625千円

- チームオレンジの設置に向けたチームオレンジ・コーディネーター研修
- ステップアップ研修



### (2) 普及啓発、認知症の本人支援・発信支援体制づくり【継続】

6,850千円

- おおいた認知症フォーラム
- 普及啓発イベント
- 認知症基本法策定推進・支援
- ピアサポート活動の実践
- 認知症本人大使選考委員会



※ピアサポーター…自らの経験等をもとに、同じ立場の者を支援する役割を担う人

### (3) 認知症予防推進事業【継続】

204千円

- 認知症予防研修会

### (4) 認知症アセスメント力向上事業【継続】

634千円

- 認知症アセスメント力向上研修会

### (5) 認知症バリアフリー【継続】

700千円

- 企業・団体等への認知症ピアサポーター派遣
- キャラバンメイト向けスキルアップ研修の開催
- 認知症バリアフリーを推進する企業・団体等の普及